

報道関係者 各位

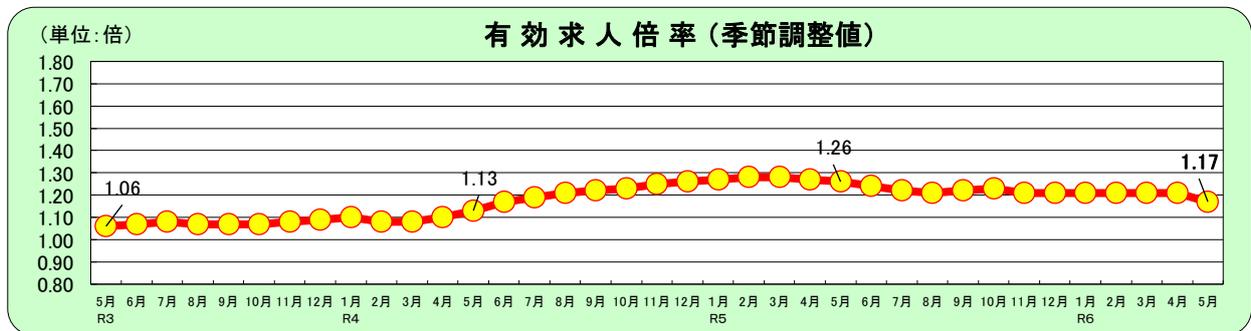
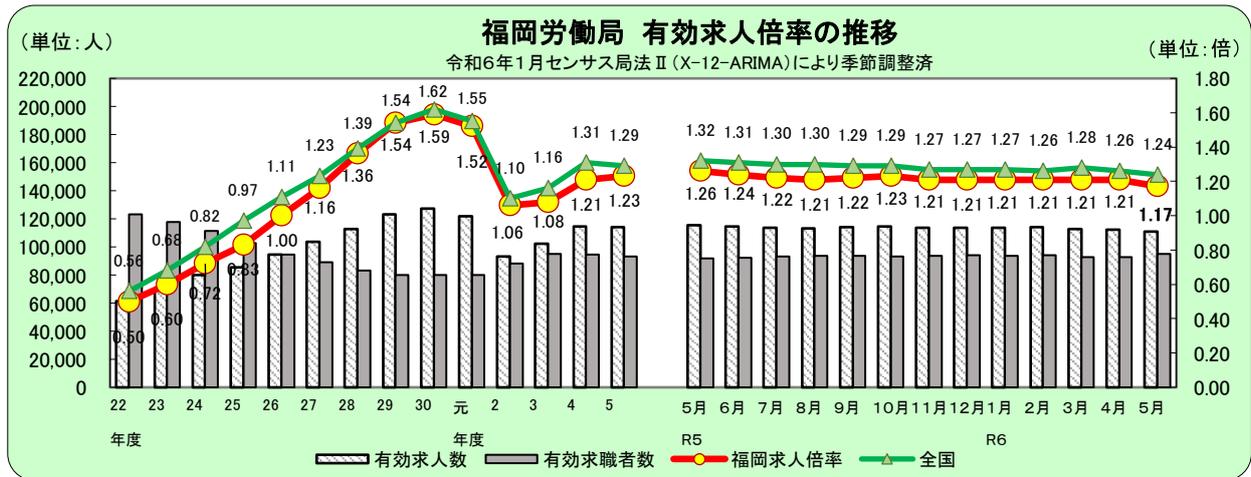
令和6年6月28日  
**【照会先】** 職業安定部 職業安定課  
 課長 岡村 克則  
 地方労働市場情報官 篠原 直樹  
 (直通電話) 092 (434) 9801

## 雇用情勢（令和6年5月分）について

### 概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.17倍で、前月を0.04ポイント下回った。  
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減少した。  
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.4%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.02倍で、前月を0.17ポイント下回った。  
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ6.1%減少した。  
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.0%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比3.2%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比3.1%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17										
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

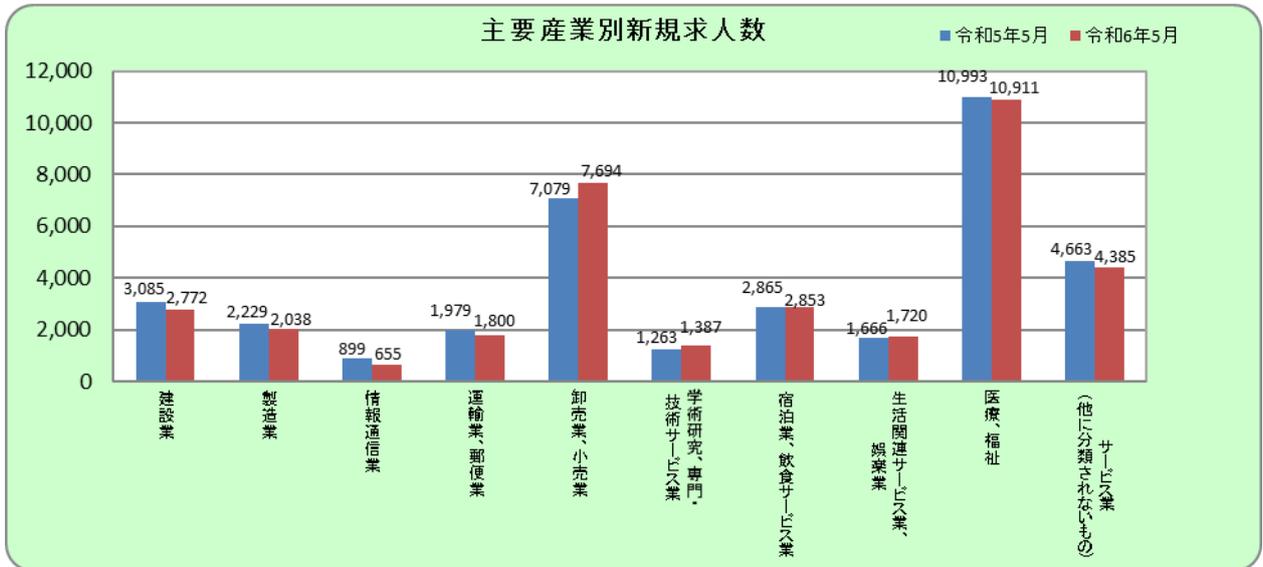
1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。  
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
 注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

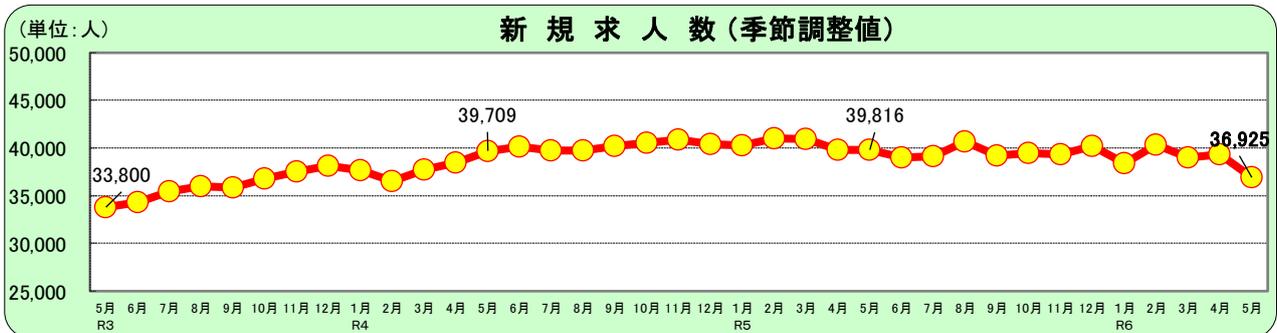
- 新規求人数は38,044人で対前年同月3.2%減と2か月ぶりに減少した。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が9か月連続、金融業、保険業が3か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が2か月連続、卸売業、小売業が9か月ぶりの増加となった。  
減少した業種では、製造業が7か月連続、運輸業、郵便業が3か月連続、建設業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）が2か月ぶりの減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、500～999人及び1,000人以上の規模で増加したが、4人以下、5～29人、30～99人、100～299人及び300～499人の規模で減少した。（P6）

建設業	( ▲ 10.1 % )	製造業	( ▲ 8.6 % )
情報通信業	( ▲ 27.1 % )	運輸業、郵便業	( ▲ 9.0 % )
卸売業、小売業	( 8.7 % )	金融業、保険業	( 4.7 % )
不動産業、物品賃貸業	( ▲ 10.0 % )	学術研究、専門・技術サービス業	( 9.8 % )
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 0.4 % )	生活関連サービス業、娯楽業	( 3.2 % )
医療、福祉	( ▲ 0.7 % )	サービス業(他に分類されないもの)	( ▲ 6.0 % )



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925										
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。  
2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は19,967人で、対前年同月比対前年同月比3.1%と、2か月連続で前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比3.5%増加し、女性求職者は同2.8%増加した。

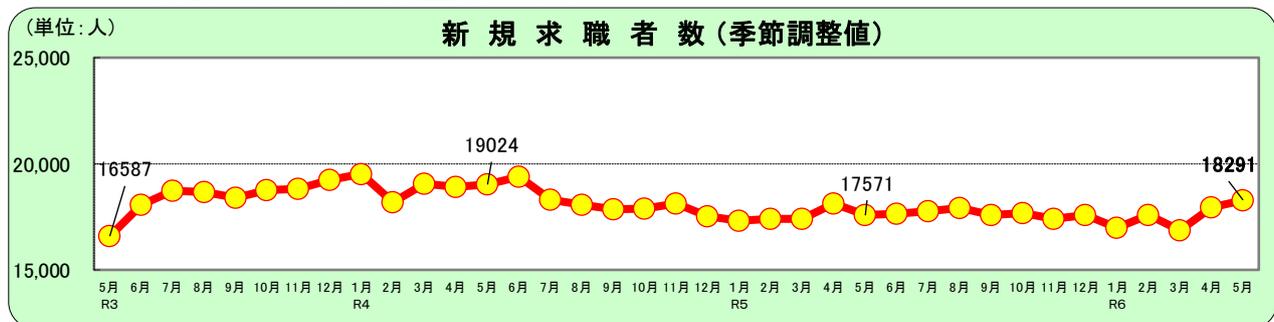
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比2.2%増（2か月連続）、うち事業主都合は同0.6%減（2か月ぶり）、自己都合は同2.8%増（2か月連続）となり、在職者は同7.3%増（2か月連続）、無業者は同0.6%増（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、44歳以下の年齢層で減少したが、45歳以上の年齢層では増加した。（P7）

### 新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 （合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5
6月	17,434	▲ 8.0	4,215	▲ 13.1	11,659	▲ 4.0	2,535	▲ 2.1	8,475	▲ 3.6	1,560	▲ 19.5
7月	16,012	▲ 2.9	3,609	▲ 11.4	10,974	0.1	2,610	2.0	7,802	0.1	1,429	▲ 2.5
8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



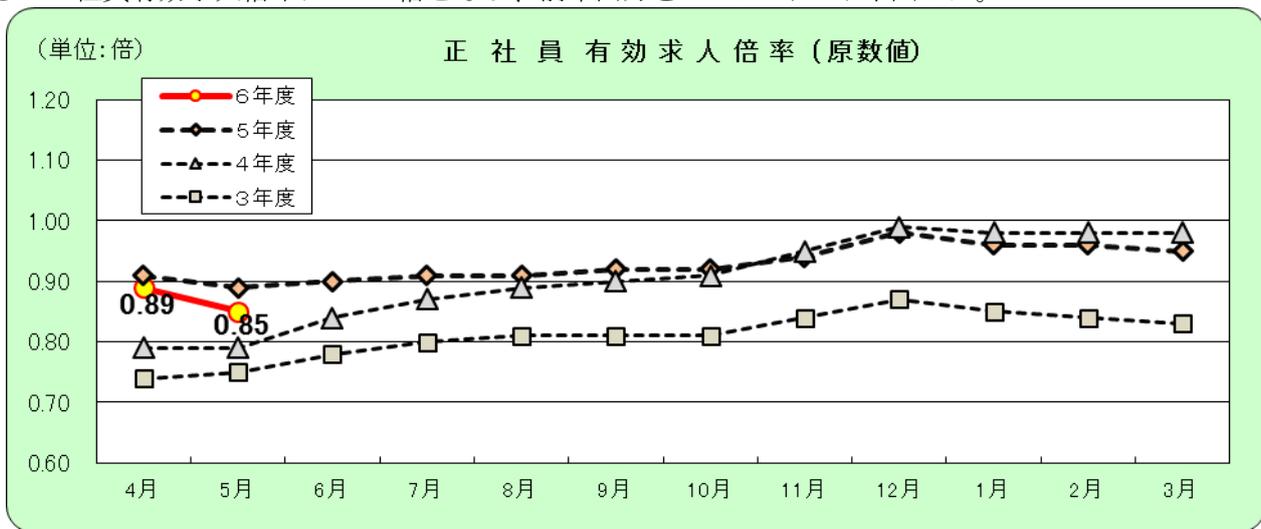
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291										
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.85倍となり、前年同月を0.04ポイント下回った。



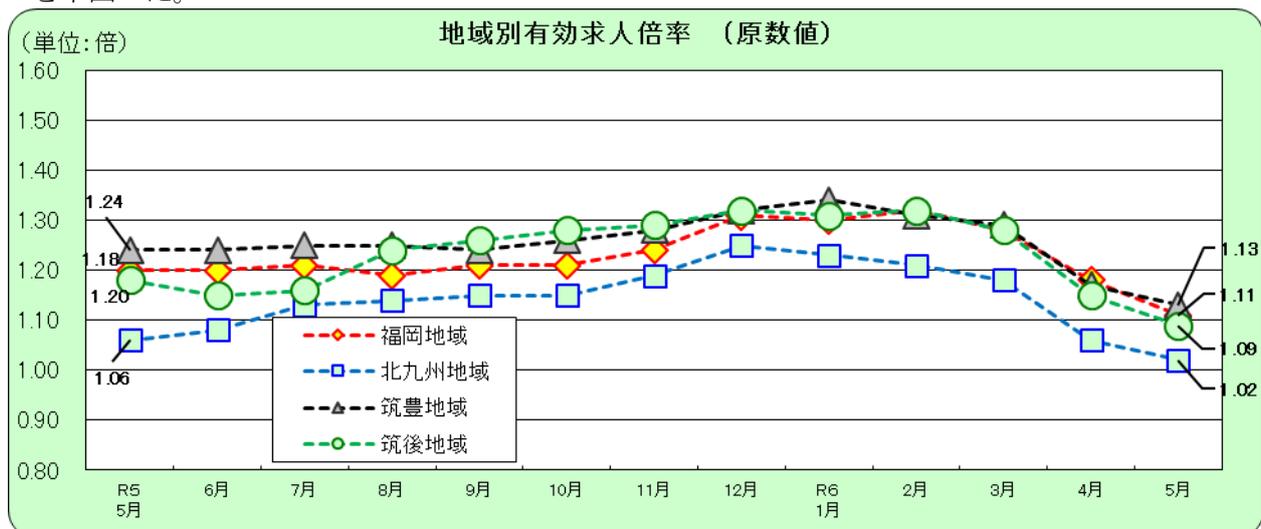
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85										
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.11倍で0.09ポイント、北九州地域では1.02倍で0.04ポイント、筑豊地域は1.13倍で0.11ポイント、筑後地域は1.09倍で0.09ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	R5 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月
福岡地域	1.20	1.20	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11
北九州地域	1.06	1.08	1.13	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02
筑豊地域	1.24	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13
筑後地域	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年5月

		6年 5月	6年 4月	5年 5月	対前月	原数値	季節調整値
					増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	95,009 101,764	92,771 98,931	91,731 98,323			2.4
	2 新規求職申込件数(件)	18,291 19,967	17,936 25,593	17,571 19,371	▲ 22.0	3.1	2.0
	3 月間有効求人数(人)	111,083 110,639	112,356 113,491	115,513 114,525	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.1
	4 新規求人数(人)	36,925 38,044	39,342 38,748	39,816 39,314	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 6.1
	5 就職件数(件)	4,707	4,609	4,619	2.1	1.9	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.17	1.21	1.26	—	—	▲0.04
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.02	2.19	2.27	—	—	▲0.17
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	61,794	60,785	60,141	1.7	2.7	
	2 新規求職申込件数(件)	12,138	15,350	12,041	▲ 20.9	0.8	
	3 月間有効求人数(人)	66,621	68,476	68,086	▲ 2.7	▲ 2.2	
	4 新規求人数(人)	22,104	23,732	22,874	▲ 6.9	▲ 3.4	
	5 就職件数(件)	2,479	2,537	2,533	▲ 2.3	▲ 2.1	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.08	1.13	1.13	▲0.05	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.82	1.55	1.90	0.27	▲0.08	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	39,970	38,146	38,182	4.8	4.7	
	2 新規求職申込件数(件)	7,829	10,243	7,330	▲ 23.6	6.8	
	3 月間有効求人数(人)	44,018	45,015	46,439	▲ 2.2	▲ 5.2	
	4 新規求人数(人)	15,940	15,016	16,440	6.2	▲ 3.0	
	5 就職件数(件)	2,228	2,072	2,086	7.5	6.8	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.10	1.18	1.22	▲0.08	▲0.12	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.04	1.47	2.24	0.57	▲0.20	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年5月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
<b>合 計</b>	<b>38,044</b>	<b>22,104</b>	<b>15,940</b>	<b>▲ 3.2</b>	<b>▲ 3.4</b>	<b>▲ 3.0</b>
<b>A、B 農林漁業</b>	<b>114</b>	<b>45</b>	<b>69</b>	<b>8.6</b>	<b>2.3</b>	<b>13.1</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>60.0</b>	<b>60.0</b>	<b>—</b>
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
<b>D 建設業</b>	<b>2,772</b>	<b>2,586</b>	<b>186</b>	<b>▲ 10.1</b>	<b>▲ 12.0</b>	<b>28.3</b>
(06 総合工事業)	1,315	1,225	90	▲ 13.1	▲ 13.9	▲ 1.1
<b>E 製造業</b>	<b>2,038</b>	<b>1,500</b>	<b>538</b>	<b>▲ 8.6</b>	<b>▲ 11.0</b>	<b>▲ 0.9</b>
09 食料品製造業	609	346	263	▲ 0.3	11.3	▲ 12.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	16	14	▲ 43.4	▲ 55.6	▲ 17.6
11 繊維工業	46	27	19	▲ 32.4	▲ 37.2	▲ 24.0
12 木材・木製品製造業	22	13	9	▲ 37.1	▲ 45.8	▲ 18.2
13 家具・装備品製造業	48	39	9	▲ 20.0	▲ 31.6	200.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	18	5	▲ 20.7	▲ 25.0	0.0
15 印刷・同関連業	44	28	16	46.7	16.7	166.7
16 化学工業	102	51	51	39.7	▲ 25.0	920.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	▲ 64.7	▲ 64.7	—
18 プラスチック製品製造業	88	76	12	8.6	26.7	▲ 42.9
19 ゴム製品製造業	24	19	5	71.4	58.3	150.0
21 窯業・土石製品製造業	124	111	13	7.8	2.8	85.7
22 鉄鋼業	84	78	6	▲ 15.2	▲ 16.1	0.0
23 非鉄金属製造業	10	10	0	25.0	42.9	▲ 100.0
24 金属製品製造業	246	219	27	▲ 14.9	▲ 19.5	58.8
25 はん用機械器具製造業	117	92	25	▲ 28.2	▲ 25.8	▲ 35.9
26 生産用機械器具製造業	66	66	0	▲ 23.3	▲ 17.5	▲ 100.0
27 業務用機械器具製造業	21	13	8	75.0	30.0	300.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	20	0	▲ 28.6	▲ 13.0	▲ 100.0
29 電気機械器具製造業	127	95	32	▲ 18.1	▲ 18.8	▲ 15.8
30 情報通信機械器具製造業	18	12	6	350.0	1100.0	100.0
28,30 ハードウェア製造関係	38	32	6	18.8	33.3	▲ 25.0
31 輸送用機械器具製造業	135	124	11	▲ 21.5	▲ 21.0	▲ 26.7
(311 自動車・同附属品)	117	109	8	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 20.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	7	5	2	▲ 63.2	▲ 72.2	100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	21	13	8	31.3	30.0	33.3
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	▲ 100.0	—	▲ 100.0
20,32 その他の製造業	28	21	7	3.7	16.7	▲ 22.2
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>28</b>	<b>19</b>	<b>9</b>	<b>(▲ 50.9)</b>	<b>(▲ 64.8)</b>	<b>(200.0)</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>655</b>	<b>594</b>	<b>61</b>	<b>▲ 27.1</b>	<b>▲ 24.1</b>	<b>▲ 47.4</b>
(39 情報サービス業)	580	531	49	▲ 21.8	▲ 16.9	▲ 52.4
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>1,800</b>	<b>1,529</b>	<b>271</b>	<b>(▲ 9.0)</b>	<b>(▲ 5.7)</b>	<b>(▲ 24.3)</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>7,694</b>	<b>3,205</b>	<b>4,489</b>	<b>(8.7)</b>	<b>(16.5)</b>	<b>(3.7)</b>
(50～55 卸売業)	1,271	891	380	(▲ 2.9)	(2.4)	(▲ 13.4)
(56～61 小売業)	6,423	2,314	4,109	(11.3)	(23.1)	(5.6)
(56 各種商品小売業)	2,714	48	2,666	(41.1)	(166.7)	(39.9)
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>177</b>	<b>115</b>	<b>62</b>	<b>4.7</b>	<b>▲ 4.2</b>	<b>26.5</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>610</b>	<b>406</b>	<b>204</b>	<b>▲ 10.0</b>	<b>▲ 13.4</b>	<b>▲ 2.4</b>
(70 物品賃貸業)	234	163	71	2.6	4.5	▲ 1.4
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1,387</b>	<b>1,018</b>	<b>369</b>	<b>9.8</b>	<b>25.2</b>	<b>▲ 18.0</b>
(73 広告業)	57	48	9	▲ 59.6	▲ 15.8	▲ 89.3
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>2,853</b>	<b>977</b>	<b>1,876</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>14.7</b>	<b>▲ 6.8</b>
(75 宿泊業)	175	59	116	▲ 17.5	▲ 4.8	▲ 22.7
(76 飲食店)	1,965	841	1,124	▲ 9.4	10.8	▲ 20.3
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>1,720</b>	<b>817</b>	<b>903</b>	<b>3.2</b>	<b>1.2</b>	<b>5.1</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>467</b>	<b>186</b>	<b>281</b>	<b>▲ 54.3</b>	<b>▲ 70.6</b>	<b>▲ 28.1</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>10,911</b>	<b>6,416</b>	<b>4,495</b>	<b>(▲ 0.7)</b>	<b>(0.7)</b>	<b>(▲ 2.7)</b>
(83 医療業)	3,988	2,533	1,455	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.4)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,895	3,865	3,030	(▲ 0.5)	(2.5)	(▲ 4.1)
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>235</b>	<b>66</b>	<b>169</b>	<b>▲ 17.8</b>	<b>▲ 52.9</b>	<b>15.8</b>
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>4,385</b>	<b>2,553</b>	<b>1,832</b>	<b>(▲ 6.0)</b>	<b>(▲ 5.4)</b>	<b>(▲ 6.7)</b>
<b>S、T 公務・その他</b>	<b>190</b>	<b>64</b>	<b>126</b>	<b>▲ 29.6</b>	<b>▲ 26.4</b>	<b>▲ 31.1</b>
事業規模						
4人以下	6,896	3,648	3,248	▲ 2.2	▲ 12.7	13.0
5～29	18,074	10,936	7,138	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 7.9
30～99	8,097	4,988	3,109	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 8.0
100～299	3,852	1,869	1,983	▲ 1.8	▲ 4.2	0.5
300～499	453	322	131	▲ 20.4	▲ 18.3	▲ 25.1
500～999	364	147	217	30.0	▲ 12.0	92.0
1000人以上	308	194	114	18.5	125.6	▲ 34.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,967	※ 25,593	※ 19,371	3.1
男	8,088	10,803	7,814	3.5
女	11,862	14,768	11,536	2.8
うち受給者	6,899	9,181	6,838	0.9
有効求職者	※ 101,764	※ 98,931	※ 98,323	3.5
男	45,733	44,893	43,797	4.4
女	55,898	53,906	54,373	2.8
うち受給者	37,707	35,679	37,602	0.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	32,783	34,344	34,257	▲ 4.3
新規求職	19,919	25,505	19,311	3.1
29歳以下	3,621	4,380	3,638	▲ 0.5
30～44歳	5,125	6,144	5,282	▲ 3.0
45～54歳	3,877	4,571	3,732	3.9
55歳以上	7,296	10,410	6,659	9.6
新規求人倍率(受理地別)	1.65	1.35	1.77	▲ 0.12
有効求人	96,930	99,195	100,471	▲ 3.5
有効求職	101,500	98,694	98,035	3.5
29歳以下	18,476	17,910	18,598	▲ 0.7
30～44歳	26,977	26,440	26,938	0.1
45～54歳	20,094	19,647	19,219	4.6
55歳以上	35,953	34,697	33,280	8.0
有効求人倍率(受理地別)	0.95	1.01	1.02	▲ 0.07

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年5月

		6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	61,721	60,718	60,057	2.8
	2 新規求職申込件数 (件)	12,127	15,322	12,020	0.9
	3 月間有効求人 数 (人)	63,564	64,818	64,606	▲ 1.6
	4 新規求人数 (人)	21,200	22,612	21,825	▲ 2.9
	5 就職件数 (件)	2,387	2,453	2,446	▲ 2.4
	6 充足数 (件)	2,509	2,592	2,480	1.2
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.03	1.07	1.08	▲0.05
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.75	1.48	1.82	▲0.07
	9 就職率(5/2×100) (%)	19.7	16.0	20.3	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.8	11.5	11.4	0.4
正社員	11 月間有効求人 数 (人)	52,640	53,880	53,550	▲ 1.7
	12 新規求人数 (人)	17,370	18,426	17,691	▲ 1.8
	13 就職件数 (件)	1,945	2,032	2,024	▲ 3.9
	14 充足数 (件)	2,032	2,126	2,022	0.5
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.85	0.89	0.89	▲0.04
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.7	11.5	11.4	0.3
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	39,779	37,976	37,978	4.7
	18 新規求職申込件数 (件)	7,792	10,183	7,291	6.9
	19 月間有効求人 数 (人)	33,366	34,377	35,865	▲ 7.0
	20 新規求人数 (人)	11,583	11,732	12,432	▲ 6.8
	21 就職件数 (件)	2,012	1,853	1,860	8.2
	22 充足数 (件)	2,079	1,988	1,932	7.6
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.84	0.91	0.94	▲0.10
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.49	1.15	1.71	▲0.22
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.8	18.2	25.5	0.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	17.9	16.9	15.5	2.4

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

	令和5年度												令和6年度	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
全国	1.10	1.16	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.24	
	▲0.45	0.06	▲0.15	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.02	▲0.01	0.02	▲0.02	
福岡県	1.06	1.08	1.21	1.22	1.21	1.23	1.22	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	
福岡	▲0.46	0.02	0.13	▲0.02	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	▲0.04	
有効求人倍率(受理地別)	1.08	1.07	1.19	1.20	1.21	1.21	1.19	1.21	1.24	1.24	1.32	1.28	1.11	
福岡	▲0.59	▲0.01	0.12	0.07	0.04	0.02	0.03	0.04	▲0.02	▲0.01	▲0.04	▲0.08	▲0.09	
北九州	1.00	1.04	1.15	1.08	1.13	1.15	1.14	1.15	1.19	1.19	1.23	1.18	1.02	
筑豊	▲0.37	0.04	0.11	0.02	0.00	▲0.01	0.00	▲0.01	▲0.03	▲0.02	▲0.02	▲0.03	▲0.04	
筑後	1.04	1.09	1.28	1.24	1.25	1.24	1.24	1.24	1.28	1.28	1.34	1.29	1.13	
全国	▲0.22	0.05	0.19	0.17	0.06	▲0.04	▲0.07	▲0.09	▲0.14	▲0.15	▲0.07	▲0.08	▲0.11	
福岡県	1.09	1.15	1.34	1.15	1.16	1.24	1.24	1.26	1.29	1.32	1.31	1.28	1.09	
新規求人倍率(受理地別)	▲0.33	0.06	0.19	▲0.01	▲0.09	▲0.13	▲0.10	▲0.08	▲0.11	▲0.15	▲0.16	▲0.13	▲0.09	
全国	1.90	2.08	2.30	2.29	2.29	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.26	2.38	2.16	
福岡県	▲0.45	0.18	0.22	▲0.01	▲0.04	▲0.04	▲0.04	▲0.06	0.00	0.00	▲0.02	▲0.12	▲0.01	
有効求人人数	1.82	1.94	2.21	2.21	2.25	2.27	2.27	2.23	2.26	2.26	2.29	2.31	2.02	
新規求人人数	▲0.41	0.12	0.27	▲0.06	▲0.04	0.07	▲0.01	▲0.04	0.03	0.02	▲0.02	0.02	▲0.17	
有効求職者数	93,284	102,173	114,758	114,123	114,525	113,906	111,513	111,865	112,655	114,398	113,221	116,583	110,639	
新規求職者数	▲23.5	9.5	12.3	▲0.6	5.0	0.7	▲1.0	▲2.2	▲0.9	▲0.3	▲2.0	▲2.8	▲3.4	
有効求職者数	394,204	432,818	482,377	472,589	39,314	41,210	36,825	39,313	39,198	40,557	38,293	41,673	38,044	
新規求職者数	▲21.1	9.8	11.5	▲2.0	4.5	▲3.2	▲3.3	1.8	▲0.7	▲1.2	▲4.1	▲3.0	▲3.2	
有効求職者数	88,133	94,982	94,492	93,112	98,323	97,657	94,004	93,670	93,525	94,196	91,258	88,099	90,314	
新規求職者数	10.0	7.8	▲0.5	▲1.5	▲5.7	▲4.4	▲3.0	▲1.9	▲0.7	0.5	0.3	1.3	1.6	
就職件数	216,236	222,581	218,099	210,290	19,371	17,474	16,055	16,945	16,918	17,949	14,865	18,286	17,635	
就職件数	▲3.6	2.9	▲2.0	▲3.6	▲4.1	▲8.1	▲3.0	▲3.1	▲1.6	2.5	▲6.1	▲1.7	▲2.2	
雇用保険適用事業所数	53,164	54,330	52,223	51,365	4,619	4,587	3,925	3,912	4,345	4,342	4,068	3,739	4,580	
雇用保険適用事業所数	▲17.5	2.2	▲3.9	▲1.6	▲0.1	▲7.6	▲6.6	▲2.2	0.8	0.6	▲0.2	4.3	1.7	
雇用保険被保険者数	94,731	96,818	98,436	99,396	99,197	99,290	99,395	99,513	98,966	99,238	99,376	99,634	99,804	
雇用保険被保険者数	1.9	2.2	1.7	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0	
資格取得者数	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,773,727	1,776,354	1,778,795	1,778,366	1,777,425	1,775,318	1,774,259	1,777,271	1,773,010	1,772,548	
資格取得者数	1.2	0.3	▲0.1	0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	
資格喪失者数	344,650	339,546	355,319	354,492	54,341	28,768	26,703	25,958	24,818	28,564	25,745	22,617	23,196	
資格喪失者数	▲8.8	▲1.5	4.6	▲0.2	17.5	▲10.9	▲1.1	3.7	7.1	4.5	▲8.6	2.3	6.7	
受給者美人員(一般)	330,242	335,828	351,617	347,814	30,065	26,173	26,905	26,899	26,759	29,777	22,616	19,738	24,346	
受給者美人員(一般)	▲6.5	1.7	4.7	▲1.1	3.3	0.4	1.1	▲0.9	4.6	▲4.2	▲9.1	▲2.5	4.2	
完全失業率(福岡県)	22,673	21,336	20,597	21,043	20,928	21,786	23,699	24,462	22,460	22,653	21,348	20,083	19,827	
完全失業率(福岡県)	16.2	▲5.9	▲3.5	2.2	4.7	▲0.6	4.1	▲0.1	0.7	5.9	4.5	2.4	3.1	
九州ブロック(福岡県)	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	
九州ブロック(福岡県)	—	—	—	—	2.6(2.5)	2.9(2.9)	2.9(2.9)	2.9(2.9)	2.5(2.7)	2.5(2.7)	2.6(※)	2.6	2.6	

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. は、前年同月比

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者美人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

## 九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年5月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.04ポイント下回った。

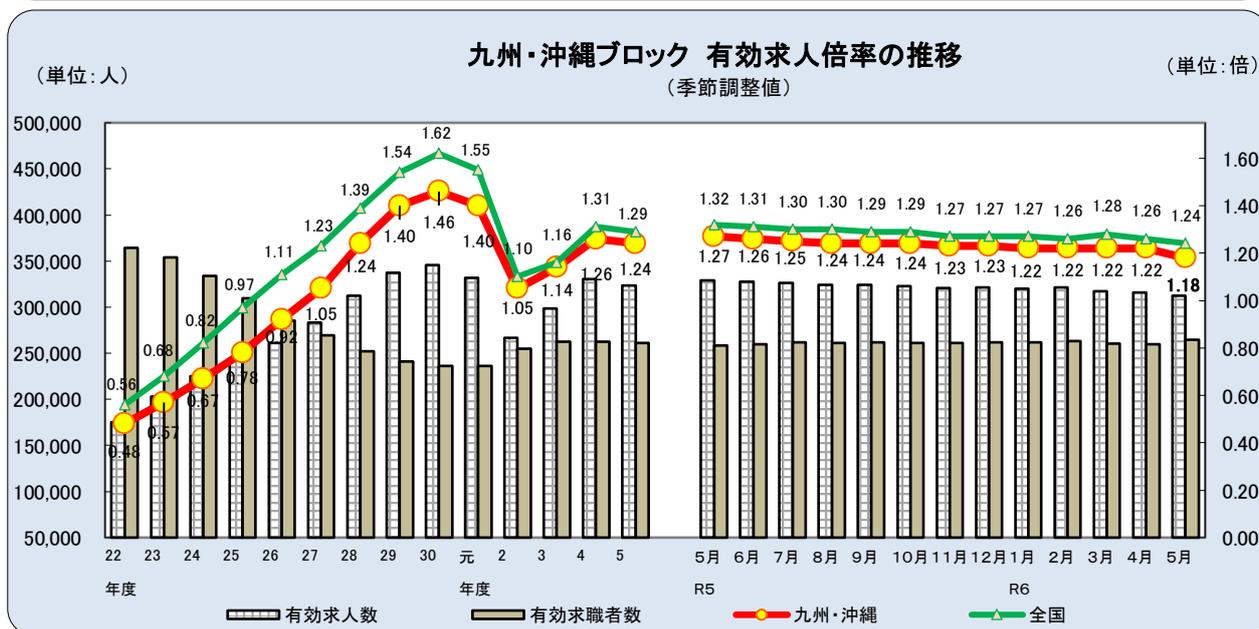
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.8%増加した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.96倍となり、前月を0.10ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.8%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ4.7%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ1.2%増加した。



### 九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18										
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

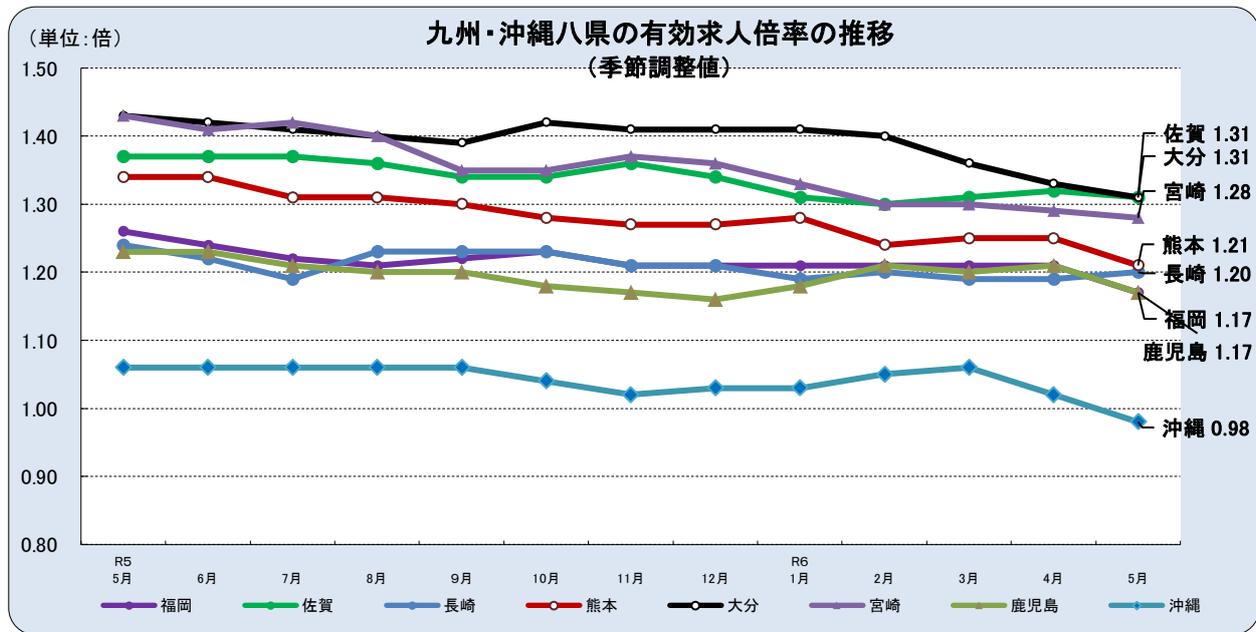
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627										
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299										
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

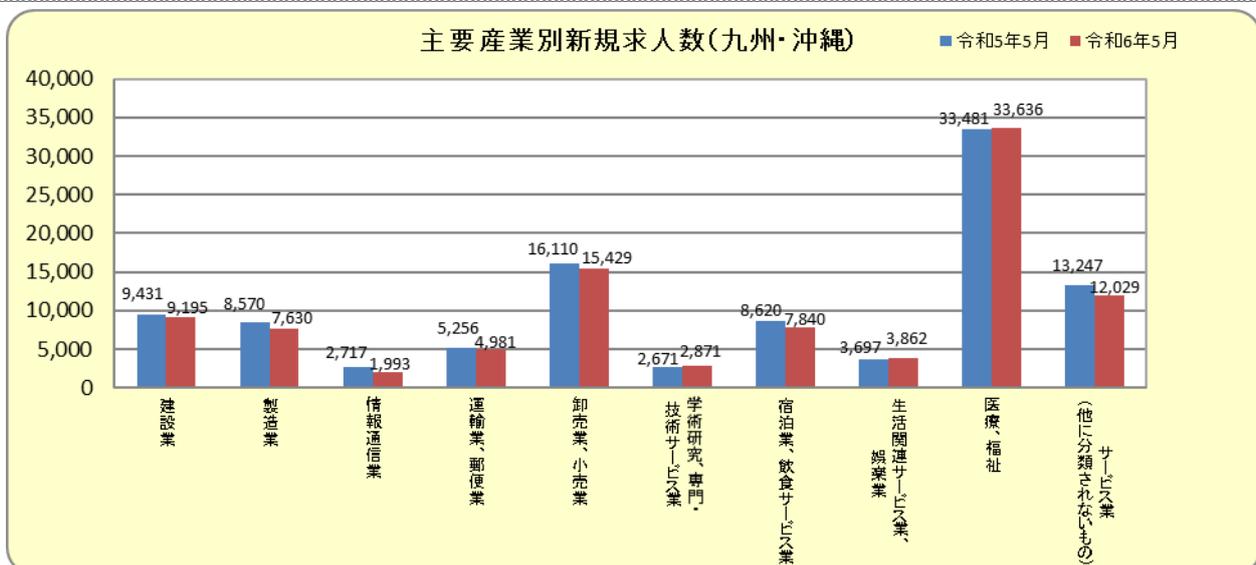
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	前月差
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	▲ 0.02
九州・沖縄	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	▲ 0.04
福岡	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	▲ 0.04
佐賀	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	▲ 0.01
長崎	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	0.01
熊本	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	▲ 0.04
大分	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	▲ 0.02
宮崎	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	▲ 0.01
鹿児島	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	▲ 0.04
沖縄	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	▲ 0.04

#### ■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	( ▲ 2.5 % )	製造業	( ▲ 11.0 % )
情報通信業	( ▲ 26.6 % )	運輸業、郵便業	( ▲ 5.2 % )
卸売業、小売業	( ▲ 4.2 % )	金融業、保険業	( ▲ 2.4 % )
不動産業、物品賃貸業	( ▲ 6.3 % )	学術研究、専門・技術サービス業	( 7.5 % )
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 9.0 % )	生活関連サービス業、娯楽業	( 4.5 % )
医療、福祉	( 0.5 % )	サービス業(他に分類されないもの)	( ▲ 9.2 % )



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 九州・沖縄八県労働市場主要指標

項目	単位	令和6年5月								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数	人	19,967	3,492	▲ 4.5	5,542	0.9	6,554	7.4	4,351	▲ 2.0	4,780	▲ 2.6	7,563	0.9	5,690	▲ 1.8	57,939	1.2	
季節調整値		18,291	3,295	▲ 0.4	5,251	1.4	6,164	7.2	4,236	▲ 1.4	4,470	2.6	7,068	4.2	5,624	6.2	54,399	2.8	
2 新規求人数	人	38,044	▲ 3.2	6,403	▲ 4.5	9,704	0.8	11,996	▲ 4.7	8,434	▲ 7.8	9,090	▲ 3.1	13,376	▲ 9.3	9,439	▲ 8.0	106,486	▲ 4.7
季節調整値		36,925	▲ 6.1	6,806	▲ 4.6	9,483	3.0	11,957	4.1	8,523	1.5	9,564	3.2	13,168	▲ 9.6	9,939	4.2	106,365	▲ 2.4
3 有効求職者数	人	101,764	3.5	16,021	1.2	23,952	▲ 0.1	31,305	4.5	19,912	1.0	22,455	2.1	36,726	0.9	30,065	1.8	282,200	2.3
季節調整値		95,009	2.4	14,938	1.4	22,283	0.2	28,925	2.5	18,478	0.7	20,923	0.7	34,588	1.7	29,155	2.0	264,299	1.8
4 有効求人数	人	110,639	▲ 3.4	19,093	▲ 3.1	26,727	▲ 2.1	34,266	▲ 5.7	24,155	▲ 6.8	26,325	▲ 8.4	39,713	▲ 4.5	27,624	▲ 6.3	308,542	▲ 4.6
季節調整値		111,083	▲ 1.1	19,571	0.3	26,722	0.7	35,130	▲ 0.8	24,242	▲ 0.8	26,843	▲ 0.2	40,490	▲ 1.8	28,546	▲ 2.3	312,627	▲ 0.9
5 就職者数	人	4,707	1.9	1,251	▲ 4.6	2,010	1.3	1,974	1.6	1,634	▲ 4.5	1,831	3.9	2,624	▲ 2.8	1,634	▲ 11.8	17,665	▲ 1.2
6 紹介件数	件	15,326	4.1	3,237	1.4	5,297	4.5	4,778	4.5	4,034	0.1	4,415	7.0	5,801	▲ 0.2	4,176	▲ 4.2	47,064	2.6
7 新規求人倍率	倍	1.91	▲ 0.12	1.83	0.00	1.75	0.00	1.83	▲ 0.23	1.94	▲ 0.12	1.90	▲ 0.01	1.77	▲ 0.20	1.66	▲ 0.11	1.84	▲ 0.11
受在地別・季節調整値		2.02	▲ 0.17	2.07	▲ 0.09	1.81	0.03	1.94	▲ 0.06	2.01	0.06	2.14	0.01	1.86	▲ 0.29	1.77	▲ 0.03	1.96	▲ 0.10
8 有効求人倍率	倍	1.09	▲ 0.07	1.19	▲ 0.05	1.12	▲ 0.02	1.09	▲ 0.12	1.21	▲ 0.10	1.17	▲ 0.14	1.08	▲ 0.06	0.92	▲ 0.08	1.09	▲ 0.08
受在地別・季節調整値		1.17	▲ 0.04	1.31	▲ 0.01	1.20	0.01	1.21	▲ 0.04	1.31	▲ 0.02	1.28	▲ 0.01	1.17	▲ 0.04	0.98	▲ 0.04	1.18	▲ 0.04
9 雇用保険被保険者数	千人	1,782	0.3	242	0.0	358	▲ 0.3	501	0.0	330	▲ 0.3	301	0.0	459	▲ 0.4	449	0.9	4,422	0.1
10 雇用保険受給者実人員	人	21,388	2.2	3,134	▲ 0.2	5,194	▲ 2.7	7,100	3.2	4,914	2.1	4,458	4.0	6,595	3.5	5,426	▲ 0.9	58,209	1.7

(注)1 1～8は新規卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。